

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

Vol. 146号

2009 (平成21) 年
7月1日発行

社会福祉法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 21 作者 大谷 絵美さん 『ひまわり』(詳しくは19頁をご覧ください。)

時評

法人の主な動きから

とびっくす

2009年度 事業計画・予算

2008年度 総括事業報告書

法人本部・コロニー中野・アートビリティ・トーコロ生活支援センター・IT事業本部・デジタルメディアセンター・トーコロ情報処理センター職能開発室 (〒165-0023 中野区江原町2-6-7) 中野区精神障害者社会復帰センター (〒164-0001 中野区中野5-68-7) トーコロ情報処理センター事業部 (〒162-0051 新宿区西早稲田2-2-8)・葛飾福祉工場 (〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場 (〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・コロニー東村山 (〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・大田福祉工場 (〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・浜松町工場 (〒105-0022 港区海岸1-4-17)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロ青葉第三ワークセンター (〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮 (〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮 (〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22) 東久留米第三氷川台寮 (東久留米市神宝町2-14-26)・えはらハイツ I、II・中野江原短期入所 (〒165-0023 中野区江原町3-23-2)

時 評

「生死の中から」

理事長 勝又 和夫
かつ また かず お

私が当法人に籍を置いたのは1971(昭和46)年の8月でしたから、それから38年が経ったことになりました。1973年に従業員となり1987年に理事に、1991年に常務理事、2000年に専務理事、2001年からは理事長として当法人に所属する多くの皆様やこの法人を支えて下さっている多くの方々のご支援、ご協力により何とか当法人としての社会的な役割を担えていることに改めて多くの皆様に感謝を込めてお礼申し上げます。

山深い飛騨の寒村から障害があってもひとりの人として「生きた」という実感を味わいたく東京に仮の宿を求めて当法人の宿舎に入居しましたが、そのことで名誉会長だった中井毅先生や理事長だった野村実先生の真の人間愛の心に触れることができ、特に野村先生の著作集にもある様に「その法が障害のある人にとって不都合ならばその法を超えてでも障害のある人の願いに応える」という強烈な博愛を超える思想に新たな生きる道を教えられた気がし、自らが障害者であることを通じて、先生の言われた意味に突き動かされて、今日まで勤めてきたように思っています。当法人の多くの方々には野村先生の下で常務理事として実践面で花々しい活躍をされた調一興元理事長に親近感を持つ方が多いと思いますが、私にとっては調元理事長によって多くの試練の場を与えていただいた恩義はあるものの、実践面では私の手の届かないところでの活躍であり、ある意味遠い存在だったというのが正直な思いです。私の心にあつたのは常に野村先生や中

井先生の生き様、思想であり、調元理事長が第一線を引かれたことによって対外的な役割をいくつも持たざるを得なくなつてからも、それらの組織の人たちからは調元理事長の後任だからとの見方をされてもそのことには比べようもない実績を残された調元理事長とは常に私は違うのだとの思いで目の前における役割を果たすことに一生懸命取り組んできたのが実際に、その自分をサポートしてくれたのが昨年66歳という若さでこの世を去られた丸山一郎さんだったと思っています。

今年の正月、3年前の生死をさ迷つた時からの丸2年を想うとともに、新たな年に思いを巡らせた時、2つのことが強烈に思い浮びました。一つは2年前で私の人生は一度幕が引かれ、それからの毎日は附録として「お前でなければできないことを、お前なりの思想を持つてなせ」ということであり、もう一つは自分なりに生きるための支えとしての「丸山一郎さんがもういないのだ」という寂しさでした。一人荒野に立たされた思いの中でこの年は自分探しの年なんだとしみじみと感じていつもの年の様に正月が明けて当法人の職場に戻りましたが、慌ただしい毎日の中でも、次々と起きる事柄に対して「自分探し」の思いをもつてそれらをこなしてきました。こうした中で計らずも当法人に籍を置くことの意味を問われる場面に遭遇し、それまでの自分は当法人に籍を置く人たちに對する生意気と言われるかも知れませんが責任において「耐え難きを耐えること」や「忍び難きを忍ぶこと」また常に「当法人の現在と将来への重圧を感じていたこと」について、そのことによって背負っていたもの

の重さを痛切に感じ、改めてそのことをしてゼロからの出発点に立つのだという思いが急速に心の中に広がり、たまたまゴールデンウィークに入ったこともあり、この中で改めてジッと「自らの心や、中井、野村両先生、調元理事長、丸山一郎さんに問うてみる時間の中で、自分なりの理事長職のカラーを出すことに野村先生や丸山さんは解つたと言つてもらえろとの結論を得ること」ができました。もちろん今当法人に関係する人すべてについて思い出される限り次々とその人と喋っているつもりで考えてみました。「責任が持てるのか」、「自分達には関係ない」、「自分の役割に対する認識がまだまだ足りない」等の声がたくさん聞えてきた様に思えました。しかし一方では「理事長なんてよく知らない」、「理事長職なんて誰でもいい」等という声も聞こえたように思いました。

当法人によって私の人生は「生きてきて良かった」と思わせていただいた、そして、尽しても尽くしきれない恩義のある組織であることは生涯が終わる一瞬まで忘れることはありませんし、そうした思いを抱ける場を与えていただけたことや、共に歩んでいただいた方々に心よりのお礼を改めて申し上げたいと思っています。三途の河原を半分渡つてみて、自分の肉体年齢や気力にも限界が近づいている今、折角与えられたゼロからの出発の機会に、理事長職として当事者主体にこだわる挑戦をさせていただくことに、この場を借りてお誓いし、当法人に對する変わらぬご支援をこの紙面を通じてお願いさせていただきます。

法人の主な動きから

えはらハイツでの短期入所事業について

今年2月1日に法人本部、コロニー中野から徒歩7分程度の住宅地の中に「えはらハイツ」中野第一江原寮（東京都重度身体障害者グループ



ホーム 定員5名）、中野第二江原寮（障害者福祉サービス事業のグループホーム・ケアホーム 定員4名）、中野江原短期入所（定員2名）を開設いたしました。えはらハイツでは、現在8名の方が生活されていますが、併せて4月より2階東側の2部屋で短期入所事業（ショートステイ）の利用受入れを始めています。

2階でエレベーターがありませんので車椅子使用の方にはご利用いただけませんが、知的障害のある方を主にしつつ多くの方に利用していただければと思います。

短期入所事業は、宿泊を伴う1日単位の支援で、食事の提供、入浴その他の生活支援を行うサービスです。ご利用の目的はさまざまですが、介護するご家族の病気や入院、外出などで介護者が不在になるための利用、ご家族が介護から離れて休息を取るための利用、また将来のグループホーム利用などに向けての体験的な利用などです。利用者の皆様は、自分の部屋でテレビやビデオを見たり、スタッフと散歩をしたり、またグループホームの入居者の皆さんと一緒に食事をしたりとゆったりと過ごされており、問い合わせやご利用



も徐々に増えている状況です。また、日中活動を利用しながらの短期入所利用も可能です。

短期入所のご利用については、3ヶ月前の20日から電話でお申込みいただくことができます。お申込み・お問い合わせは福祉事業本部へ、電話は、03-5988-7619までお願いいたします。

事業名称…中野江原短期入所
所在地…中野区江原町3-23-2
えはらハイツ2階

定員…2名
利用料…食事 朝300円、
昼500円、夕500円。

水光熱費300円／日

（※その他に障害福祉サービス利用の際の利用者負担があります。）

（福祉事業本部長 加藤留美子）

評議員の交替について

評議員の交替がありましたので、ご報告させていただきます。

（敬称略）

退任

評議員 島田進司
（社内の役職変更） 3月31日

新任

評議員 秋田 実・支援企業室長
（任期21年4月1日～22年11月27日）



とぴくす

T O P I C S

コロニー中野

多彩になってきた 業務の仕事

ポケットから小銭を取り出してセ
ットし、ガチャガチャとハンドルを
回すとお楽しみのおもちやが出てく
る……小さいころ誰でも一度はやっ
てみたことのある自販機（手販機？）
通称「ガチャ」。中野工場では、ハ
ーブ事業からのご縁で2年ほど前よ
りこの「ガチャ」のセット作業に業
務として携わらせていただいています。

「ガチャ」とは、旧（株）ユー
ジ様が登録された商標であり、現在
は新たに統合され（株）タカラトミ
アーツ様が扱うカプセルトイです。
中年世代にはスーパーカー消しゴム
などが懐かしいところですが、現在
はデイズニー・トーマス・ヤッター
マンなど各種キャラクター物やカプ
セルプラレールをはじめどれも精巧
な造りで年齢を問わず大人気、秋葉
原には専門店もあるほどです。

中野工場で扱うものは、近年特に
企業の環境対策が問われる中、新た
に販売の開始された通称「BOXガ
チャ」。プラスチックカプセルを廃
して紙製の小箱に詰め替え、種類別
にアソートして出荷するまでがその

仕事です。月に数回、一度に数百か
ら一万個くらいまでのロットでガチ
ヤ本体・台紙・ミニパンフレット・
シール・小箱・中箱・ダンボールが
入荷し、数日で出荷しますが、今で
はこれらの部材すべての印刷も受注
し資材管理まで任されています。か
さ張るため作業にはかなりスペース
をとり繁忙期などは大変ですが、連
携協力して作業を行う東村山工場業
務係のメンバーも含め、みんなこの
仕事が好きで楽しく作業できている
のはなによりです。今年度は昨年度
の二倍の出荷量に應えるべく一同で
頑張りたいと思います。

（総務部業務課長 近藤章夫）



IT事業本部

「在宅就業支援ガイドブック Partners2009」 発行しました！

「在宅就業障害者支援制度」とは、
在宅で働く障害のある人に仕事を発
注した事業主等に対し、国が特例調
整金や特例報奨金を支給すること
で、雇用だけに限らず幅広い就業機
会の選択肢をつくっていくことを目
的とした制度です。職能開発室が運
営するSOHOグループ「e-team
（エス・チーム）」は、その草分け的
な支援団体として、在宅ワーカーに
よるチーム就労を進めてきました
が、この3月に、こうした人々を
支援する全国の団体が培ってきたノ
ウハウや現場で働く人たちの声を束
ねた「在宅就業支援ガイドブック
Partners2009」を発行しました。
在宅就業といえば、これまで制度政
策がない中、ニーズの後押しによっ
て、小規模ながらも各地で着実に実
績と歴史を重ねてきたというのが実
情ですが、ようやく2006年の改
正障害者雇用促進法などによってバ
ックアップも整いつつあり、時期を
同じくして全国の支援団体のつな
がりや協働の場も広がりを見せてき
たところではあります。



『在宅就業支援ガイドブック』表紙

このガイドブックは、こうした背景の中でそれぞれが持つノウハウを集約したいという思いで、職能開発室が企画し、各団体の協力を得ながら制作を進めてきたものです。各地で活躍する団体に協力を求めたところ、運営ノウハウや業務ツールのサンプルに加え、在宅ワーカーたちの体験談や実績などが惜しみなく寄せられたことで、予想以上に内容の濃いものができあがり、配布先の全国のハローワークや支援機関のほか、発注企業などからも好評を得ています。

ちなみに本誌のデザイン・制作を手がけているのは、われらがteam (エス・チーム) の在宅ワーカーたち。また、本人たちが日ごろの実践の中で得た、仕事に関するコツや情報源なども数多く集まってきました。本誌ではQ&Aの形でわかりやすく披露しており、現場の様子が伝わる一冊にもなることでしょう。teamの仕事ぶりも感じつつお読みいただくと、いっそう在宅就業の可能性

性を実感いただけるものと思います。ご希望の方には無料で差しあげておりますので、担当(吉田)までご一報ください。

(職能開発室主任 吉田 岳史)



ワーカーたちの「声」が詰まった一冊になりました

葛飾工場

介助犬 ハイネとともに フレッシュマンが葛飾に登場

風薫るさわやかな季節となりました。(原稿を書いているのが5月なので…)

葛飾福祉工場にも新しい風が訪れました。5月21日付けで、防災営業部業務課に採用されました松澤友行

さん、43歳です。37歳の時に身体障害者手帳(1級)を受けることになった中途障害者の方です。この方は介助犬を連れてきます。名前はハイネ、4歳のホワイトシェパードで、人間で言う26歳くらいのフレッシュユウマンです。

松澤さんの勤務時間中は、机の下や横でおとなしく待機し、「ワン」とほえることはありません。介助犬は日本に於いてまだ馴染みは薄いですが、平成14年に身体障害者補助犬法が施行され、平成15年には劇場やレストラン、公共交通機関などでの同行が公に認められ、入室等を拒むことはできなくなりました。この法律は身体障害者補助犬を使う方の自立と社会参加を促進するためのものです。ちなみに補助犬とは、おなじみの盲導犬ほか、介助犬、聴導犬の三種類を指し、一定の訓練を受けて初めて認定されるものです。盲導犬、聴導犬はご存じの方は多いと思いますが、介助犬の仕事はパートナーの杖の代わりとなったり、手指の代わりに落としたものを拾ったり、ドアの開閉をしたり、衣服の着脱も行うなど重要な役割を果たします。

当工場では、介助犬を同行する方を採用することは初めての経験です。工場の入口に『介助犬がいるのでご協力を』と書いたポスターを貼ったほか、ドアのとっ手に介助犬が引く張るための紐をつけたり、介助犬の

役割やその対応などを全従業員に事前に周知しました。食堂も一緒にですが、トラブルもなく毎日を元気に過ごしています。

最後に松澤さんに当工場での様子を伺いました。「一般の職場では法律で義務化になったとはいえ、なかなか認知されていないのが現状です。先日も飲食店に行ったとき入店を一旦ストップされるといふことがありました。ですから葛飾福祉工場が最初から受け入れてくれてとても嬉しいです。私自身も葛飾区役所からの要請で、介助犬について講演をするなど、介助犬等への理解の普及に努めています。これからも頑張りますので、応援をよろしく願います。たします。」と、にこやかに語ってくれました。

(総務課庶務係 松井 真樹)



厚生労働省の認定を受けた介助犬のハイネ。写真ではペンをくわえています。

福祉事業本部

介護サービス新任研修に参加して

中野区主催による介護サービス事業所新任研修が4月28日、中野区役所内で行われました。テーマは「基本的な接遇マナー」で、CNS株式会社 話し方研究所の方が見えて講演をされました。今回は、福祉分野に於ける範囲ではなく、一般的な広い範囲での接遇マナーの内容でした。

接遇とは、中国からきた言葉で、相手に応じて、相手の望むところを考へながら接していこうという意味があるそうです。

人は初めて会う人に対して、どんなところで安心感を得るか、と言う問いに、笑顔で接してきた時に安心感を得る、といわれています。人との出会いで大切なことは、やはり笑顔で接することだといえます。次は、聞き上手になるといことです。ある科学者が、話す時のエネルギーを3とすると、聞く時のエネルギーは7になるといわれています。また、聞き方にも3種類あるといわれ、否定的な聞き方、肯定的な聞き方、そして傾聴。傾聴は信頼獲得の聞き方といわれ、一番相手を受け入れやす

い良い聞き方といわれています。聞き上手になるといことは、容易なことではないことがよくわかると思います。

今回の研修では、一般的な聞き方上手としての講義でしたが、我々の介護現場でも最も大切とされる笑顔と傾聴です。今回の講義が、これからの仕事へ活かせるように福祉事業本部のスタッフにも伝えていきたいと思っています。

(トーコロ生活支援センター
主任 木村 敏隆)

コロニー東村山

ユニバーサルデザインへの取り組み

最近、よく耳にするユニバーサルデザイン（以下UDと略します）と言う言葉をご存じでしょうか？ UDとは、文化・言語・国籍、老若男女、障害・能力を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計の事で、いまや各種分野での多くの取組みが始まっています。その中でも、私達の主要業務、特に印刷に関係するところでは、色と文字（書体）というところが大きく関係してきます。

世の中に色覚障害の方は320万

人で、手帳を持っている障害者の方とはほぼ同数です。それに色覚障害の方に対し配慮された印刷物は、まだ多くありませんでした。しかし最近では、公共機関や路線図等生活に必要な物に関しては少しずつ対応している物が増えてきています。自治体でも、ガイドラインを策定しているところが増えていきます。

老化による視力低下（老眼・白内障）は誰にでも訪れます。新聞等も文字を大きくするなど読みやすさに配慮した物が多くなりました。パナソニックの電化製品やトヨタの自動車のインパネ等の文字は現在UDに特化したフォントが使用されています。

このように、最近では各所でいろいろな取り組みが行われてきています。

誰にでもわかりやすい印刷物をつくるという事は、障害のある人となない人が、ともに働く東京コロニーでも取り組みなければいけない課題であると思います。東村山工場（コロニー印刷）の取り組みとして、弱視や老眼でも比較的読みやすい字形をもっているイワタ社製のUDフォントや、かけると色覚障害の色の見え方がシミュレートできるめがね型の疑似色弱模擬フィルタを購入しました。現在、既存の印刷物と比較して意見交換するなど試行錯誤を行ないながら、一部のお客様には提案する機

会を得て好感触を得ています。内部での取り組みは、まだ部分的ではありませんが、これからも勉強会等を重ね、UDを意識した印刷物へ反映できる様に工夫し、できるだけ多くの人に理解していただけることを目指します。印刷物を手にしたみなさんが、障害なく情報を手に入れられるようになることが、コロニーの標榜するノーマライゼーションへの道のりに近づく様な気がします。

(システムサポート 錦織 彰)

青葉ワークセンター

様々な障害を待つ人たちが共に働く

青葉ワークセンターのメールサービス課・2係の紹介をさせていただきます。2係はパソコンを使った入出力作業をする部署で、利用者は主として入力を行なっています。元々は身体障害者を中心とした情報処理部門だったのですが、一般就労等で青葉を離れる人が増え、代わりに知的障害や精神障害を持つ利用者が加わりました。

因みにこの2年間で4名が一般就労を果たしました。今では身体障害者8名、知的発達障害者3名、精神障害者3名、計14名が在籍していま

す（この号が出る頃はもう1名身体障害者が増える予定です）。

この中には、就労移行支援事業コース、就労継続支援事業B型コースの在籍者、在宅で作業しているメンバーがいたり、とバラエティに富んだ部署です。

障害者自立支援法が目指す目的の一つに「障害の種別にかかわらず共に働く事業所を目指すこと」があります。その目的に沿った職場作りが進行中です。

障害種別や利用目的は様々ですが、一同、クオリティの高い仕事を心がけて、日々の作業に従事しています。

2係はメンバー全員が同じ作業をしているわけではなく、電話の得意なメンバーにはお客様に直接電話してもらっていますし、手先が器用なメンバーは原稿の前処理等を担当しています。一日の作業ノルマは特に決まっていませんが、一人一人の能力にあった作業をしてもらっています。

最近、とても良い傾向だと思っているのは、古いメンバーが新しいメンバーのコーチやフォローをしてくれていることです。良い意味で先輩後輩関係があり、メンバーのスキルアップに繋がっていると感じています。

また、一般就労を目指しているメンバーは、作業の合間にハローワー

クや就職説明会、面接等に通い、夢の実現に向けて頑張っています。B型のメンバーは青葉独自のプログラムであるスポーツ、調理、外出、老人施設でのボランティア、手工芸、農作業などに参加することを通じて、QOL（Quality of Life＝生活の質）の向上に努めています。

私たち従業員一人一人が各々の障害特性を知り、適切な対応をするため各種研修に参加し学習をしています。

最近では個人情報取り扱いに関して、シビアな時代になってきたが、トコロ青葉ワークセンターに仕事を発注して下さるお客様の信頼に応えるよう、細心の注意を払っていききたいと思っています。

（メールサービス課二係 高塚 孝太郎）



大田工場

経験豊かな“新人”を迎えて

大田福祉工場は、昨年から今年にかけて、新しい仲間を迎えています。

◇まず、障害者従業員です。

大田では、かねてより障害者従業員の増員が課題でしたが、昨年八月、DTP担当及び校正担当各一名を常勤従業員として採用することができました。お二人とも、仕事の実績のある、経験豊かな新人さんです。

それぞれに知識と経験を活かして順調に仕事をこなし、すでに欠かせない戦力となっています。

今年度も五月に仕事の経験のある方二名を採用。まだ日は浅いですが、このお二人も、早くも力を発揮して頂けそうな気配です。

◇また、印刷係及び製本係には、健常者常勤従業員各一名を補充採用しました。こちらのお二人も現場での経験があり、早速に仕事をお任せできる存在になっています。

◇そして、印刷機の“新人”です。大田では、開設以来の全版印刷機を老朽化のため廃棄。その後の補充が出来ていませんでした。

そこへ、新潟の印刷工場で稼働中の菊全2色反転兼用印刷機売出しの情報があり、早速実地検分の結果、

購入を決断。2009年3月に浜松町工場に無事搬入されました。

直前まで現役の“経験豊かな機械”であると同時に、既存のL2と呼ばれる印刷機と同機種であるため、引越しの後の調整を経てすぐに本格稼働に入り、三月の繁忙期には大いに活躍してくれました。（L1と命名）

なお、この機械を使っていた会社は新たに8色機を導入すること、縁起の良い機械だと思っています。



『L1』とその試し刷りを点検する藤田オペレーター

大田工場は、来春には浜松町工場が大田区城南島に仮移転の計画です。様々な課題を抱えながらも、新しい仲間から刺激を受け、今年度も良い仕事を目指してがんばって行きます。

（所長 磯貝 和子）

2009年度 総括事業計画

1. はじめに

2006年4月に施行された「障害者自立支援法」により、利用者、事業者共に制度による急激な変化があり、その後国は利用者負担軽減や事業者の公費減に対する特別対策や激変緩和策を実施してきました。さらに、2009年4月からの3年目の見直しとして、障害者福祉サービスの報酬の改定が改善策として示されることとなっています。一方、昨年9月の米国発金融恐慌に始まる实体经济への影響は底の見えないものとしてさらに経済状況の厳しさは増す心配の中にあります。本年度の法人経営にも大きな影響が出ることが予想され、このような中でいかにその影響を受けないものとするかが問われることとなります。

2. 2009年度の運営方針

本年度は、下記の5点を重点課題とした上で諸制度に則した運営をしつつ、障害のある人たちの立場に立った経営に引き続き努力します。

(1) 経済状況の厳しさが予測される中でも、既存の顧客の満足度を高める努力等により受注の減少を可能な限り食い止めるよう努めます。

(2) 障害者自立支援法に基づく新体系事業について、定員等の見直しを行うなど利用者のニーズを第一にその運営を図ります。

(3) 旧体系のままとなっている施設（福祉工場、精神障害者通所授産施設）については関係者等との協

議により一定の方向性を模索します。また、地元自治体からの公営事業の受託打診等があった場合は前向きに検討して行くものとします。

(4) 法人立事業の借入金返済に引き続き努力し、経営基盤の強化に取り組みます。

(5) 経費節減に努めます。

3. 各事業の方針について

法人本部及び各事業本部、各事業所については以下のような主要課題と方針で運営します。

(1) 法人本部 専任の事務局長を配置し、体制と機能強化に努めます。

(2) 福祉事業本部 各事業の利用者合計が30名以上となるため、本部長を専任の事業所長とし体制の強化と各寮等の運営の安定化を図ります。

(3) IT事業本部 都や市からの受託事業の継続と各事業での赤字を出さない経営維持を図ります。

(4) 社会就労事業本部 事業本部全体としては、就労移行事業を延長したとしても3年目であり、その事業実績の評価を行うと共に、今後の就労移行事業、就労継続B型事業及びA型事業の定員規模等の見直しを図ります。

・ コロニー中野 新規事業の取組みを含め地元自治体・事業者との関係強化により経営体質の改善を図ります。

・ 中野区精神障害者社会復帰センター 当法人が受託した意味を明確

に示せるよう事業展開を図ります。

・ コロニー東村山 印刷事業の業界が益々厳しい状況となりつつあるとしても大胆な工夫などにより可能な限り多くの剰余金を出せる努力をします。

・ 青葉ワークセンター 第三ワークセンターの制度移行について検討すると共に新規事業の取込みについて努力します。

(5) 福祉工場事業本部 東京都との民間化問題に関する協議等を本格化させるとともに、事業的には必要対応を取ることとします。

・ 葛飾福祉工場 売上の減少を最少限にとどめると共に赤字部門の経営改善に取り組みます。

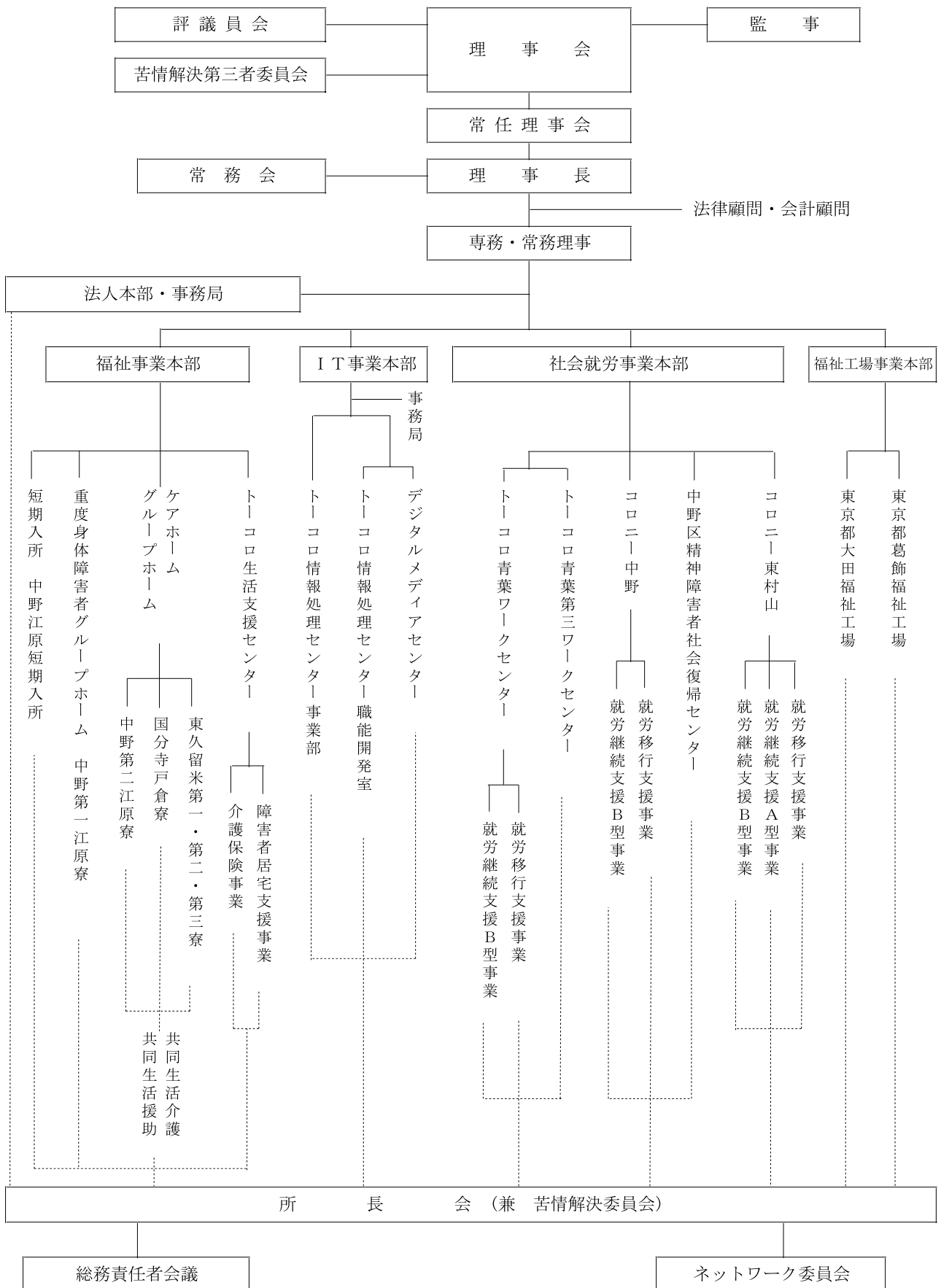
・ 大田福祉工場 印刷受注に鋭意努力すると共に浜松町工場の移転問題に取り組みます。

4. その他

法人全体として以上の事業の他、「障害者自立支援法の抜本的な見直し要望とともに法が求める範囲を超える実績を残すこと」や「苦情解決事業」、「利用者主体の運営」等により、利用者支援の質的向上に取り組めます。

また、福祉改革に対応するための関係機関への取り組みとして、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ、中野区自立支援協議会等各種関係団体における当法人としての役割を本年度も果たしていきます。

【組織図】



予算書 (就労支援の事業の会計処理の基準による)

総括

自2009年(平成21)年4月 1日
至2010年(平成22)年3月31日

(単位:千円)

勘定科目			本年度予算	*前年度予算	差異	備考
就労支援事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,235,130			
		売上高	2,311,930			
		商品売上高	3,290,500			
		製品売上高	559,700			
		売上高(内部)	73,000			
		就労支援事業収入計(1)	6,235,130			
	支出	就労支援事業支出	5,975,229			
		商品製品仕入支出	2,506,300			
		製造原価支出(材料費)	740,470			
		製造原価支出(労務費)	1,059,863			
		製造原価支出(外注費)	720,758			
		製造原価支出(経費)	211,874			
		販売費及び一般管理費支出	735,964			
		就労支援事業支出計(2)	5,975,229			
		就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	259,901			
福祉事業活動による収支	収入	措置費収入	62,097			
		運営費収入	260,086			
		自立支援費収入	290,284			
		補助事業収入	80,586			
		給食事業収入	18,273			
		経常経費補助金収入	77,889			
		寄附金収入	8,048			
		雑収入	19,045			
		借入金利息補助金収入	3,548			
		受取利息配当金収入	1,581			
		福祉事業収入計(4)	821,437			
	支出	人件費支出	515,138			
		事務費支出	136,858			
		事業費支出	76,205			
		借入金利息支出	23,001			
		福祉事業支出計(5)	751,202			
		福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	70,235			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(7)	0			
	支出	固定資産取得支出	2,500			
		施設整備等支出計(8)	2,500			
		施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,500			
財務活動による収支	収入	借入金収入	70,000			
		振替収入	14,260			
		財務収入計(10)	84,260			
	支出	借入金元金償還金支出	60,464			
		その他の支出	1,500			
		振替支出	45,000			
		財務支出計(11)	106,964			
		財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	△ 22,704			
予備費			304,932			
当期資金収支差額			0			

*旧会計基準のため表示していません。

2008年度 総括事業報告書

1、はじめに

わが国の経済は、上半期においては原油や穀物相場の高騰等に始まり、9月に発生したリーマンブラザーズの経営破綻に始まる米国発の金融問題を発端とする世界同時株安や円高・金融不安、さらには実体経済への影響など、1929（昭和4）年の大恐慌を凌ぐ程の先行き不透明な状況にあります。また、福祉施策は年金問題や介護問題・後期高齢者医療制度・生活保護における母子加算の廃止や通院移送費利用制限問題など国民にとって不安要素が多いのが現状です。

障害者福祉施策においては、2006年4月に「障害者自立支援法」が施行され、利用者に対する実費負担と定率負担を求める一方で、事業者には市場原理にもとづく競争を促すものとなっており、余りの急激さに対する批判の高まりに前年度末の補正予算等において1200億円にのぼる激変緩和のための特別対策を実施するとともに、2008年度予

算でもさらなる激減緩和策を実施するに至り、次年度に向けた3年目の見直しにおいてもその基礎となった法の精神を否定するにも近いものとしてその改正案が審議されようとしています。また東京都は、前述の国の動きなども視野に、2006年2月に「福祉・健康都市東京ビジョン」を示し、これを基本とする東京都障害福祉計画を2007年度から5年計画として策定し、第1期を2008年度まで、第2期を2011年度までとして本年度中に第2期に向けた見直し作業を終えましたが、基本方針としての国に先がけた「施設偏重から地域へ」や「10年間で3万人の障害者雇用の実現」さらには「公立・社会福祉法人中心の供給体制の改革」の推進を図る施策を進めつつあり、当法人の事業にも福祉工場の民間化問題など一定の影響が及びつつあり、このような中で本年度事業でした。

2、法人としての制度への対応

前年度4月には精神障害者通所授

産施設と東京都からの委託事業である福祉工場を除く法人立の全施設・事業を新体系に移行（多機能等）および制度変更しました。そして、本年度4月には中野区より精神障害者通所授産施設の委託を受け、2つの精神障害者通所授産施設と2つの福祉工場については旧体系のままですが、福祉工場に関する東京都との協議は結論が得られないまま今日に至っており、唯一の動きとして浜松町工場の仮移転だけが決まりました。障害者自立支援法等の方向性に添った対策を講じつつも、今後とも国や東京都の動向を見極めつつ障害者の地域生活における自立が真に実現できるように利用者の意向を尊重し運営を進めることとしています。

3、法人全体の事業概要

法人全体の人員は、近年減少傾向にありましたが、本年度末については、前年度末に比べ43名（内障害のある人30名）の増となり、643名（内障害のある人364人、56.6%）でした。（表2参照）

また、障害別内訳等は表3に示すとおりで身体障害者が179名（49.2%）、知的障害者が127名（34.9%）、精神障害者等が57名（15.7%）でした。なお、本年度における一般企業等への就労支援者数は36名でした。

2008年度の法人全体の経営結果については、後掲の諸表に示すとおりですが、総収入78億円を超える規模であり、法人全体での当期剰余金は230,107千円となっています。この結果は、前年度121,507千円の剰余金計上に比べて多くの事業で売上減等にもかかわらず内製化等の努力により108,600千円の向上となっています。事業別では法人立事業の中心業種である印刷事業で欠損から脱却するなどの努力が大きいことが挙げられます。法人立事業での財務体質の改善については着実に軌道に乗ってきており借入金返済の資金繰などに苦労は残されていますが、法人立事業としての財政基盤の確立にある程度の目途が立ち

つつある状況となっております。

また、本年度の苦情申出は法人全体で1件であり、その内容は要望だったことから直ちに解決させました。

4. 各事業の状況について

法人の主たる事業目的である就労支援において、2つの福祉工場においては引き続き、障害のある従業員の雇用を目的に事業を推進し、社会就労事業本部においては、新制度における就労移行、就労継続（A・B型）事業および精神障害者通所授産施設の運営を行いました。就労移行事業においては一般企業等での雇用をめざした支援のための新たなプログラムも検討を始めていますが、実績としては17名の一般企業等への就職を実現させました。また、支給した工賃は平均で51千円／月でしたが、障害の重度化対策等を視野に青葉ワークセンター等を主に利用者のQOL向上事業の取組みもさらに充実させました。こうした取組みは就労継続B型事業のメニューの拡大・発展や就労移行へのチャレンジの動機づけの方向性をもって今後ともQOL向上をめざすさまざまなプログラムの導入を積極的に行う予定であり、本年度の結果でも利用者やご家

表1. 補助事業および補助金による施設設備等整備事業報告(順不同)

(1)補助事業

補助金	事業内容(事業所名)	補 助 金
東京都	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	5,880千円
三菱商事株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	5,000千円
沖電気工業株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	1,000千円
株式会社沖ワークウェル	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	500千円

(2)補助金による施設設備等整備(順不同)

補助金	事業内容(事業所名)	補 助 金
東京都共同募金会	食堂用調理道具 (コロニー中野・就労移行支援)	100千円
	パソコン一式 (コロニー中野・就労継続支援)	150千円
	建具レール取替 (コロニー東村山・就労継続支援)	100千円
東京都	エレベータ塔屋上の防水工事 (コロニー東村山)	1,075千円
	中野(第一・第二)江原寮、中野江原短期入所 改修整備・設備整備	44,129千円
中野区	中野(第一・第二)江原寮、中野江原短期入所 設備整備	3,071千円
宮川高子記念障害者福祉基金	ホリゾン丁合機コレクター SPC-150M (コロニー東村山)	1,000千円

*その他事業運営補助金・・・東京都共同募金会 ・第一氷川台寮 100千円
 ・第二氷川台寮 100千円
 ・戸倉寮 100千円

族からは高い評価を得ています。

公的援助等の減額の中でも、当法人の目的とするサービス水準を自らの経済活動によって維持・発展させなければなりません。当法人の基幹事業であった印刷業（コロニー東村山、大田福祉工場）は本年度も厳しい経営環境でしたが、両工場とも一定の剰余金計上を果すことができました。この事業状況をさらに改善するために印刷本来の事業の再建とともに、コロニー中野での経営対策や中野区受託事業の着実な立ち上げ（登録者8名の一般就労支援等）を図る一方、法人立事業においては印刷だけに頼らない新たな事業・職域等の拡大に努めると共に経営体質の改善、経費等の節減にも努力しました。情報処理事業（IT事業本部）は、入力部門で確実な加工高を得る一方、ネット化社会や障害者雇用の社会的変化に 대응することにより、国による在宅就業者支援団体の指定を受けていたことや東京都からの受託事業である東京都ITサポートセンター事業の活性化と新年度に向けた事業の抜本的見直し、さらには在宅講習事業（3名の一般就職等）や有料職業紹介事業（6名の一般就職支援）など先進的な事業に本年度も取り組

みました。

縫製・製袋・防災・安全用品等製造販売事業（葛飾福祉工場）はトータルとしては黒字基調で推移していますが、防災部門の受注が若干伸びたことや、縫製・製袋部門では欠損状況にありさらに受注拡大に努める必要があるものの剰余金では前年度の2.5倍程度となりました。

メールサービス事業等（青葉ワークセンター）は、法人内における連携やプログラムメニューの充実等により新たな事業目的の達成に向けて取組みましたが、事業面での受注の減少対策がさらに必要となってきました。

生活支援事業は、グループホーム・ケアホーム事業の安定的な運営と新たに3寮の開設、居宅介護事業の経営改善をめざし事業推進を図った結果、一事業所の規模となるまでの事業となりました。

5. その他

以上の事業の他、障害施策の改革に対応するための関係機関への取組みとともに、本年度も全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ等各種関係団体における当法人としての役割を果たしました。

表2. 在籍者の推移

自2008年4月1日 至2009年3月31日

(単位：人)

	前年度末 在籍者数	期 中 増 減				主な減員理由		年 度 末 在籍者数
		増 員		減 員		自己都合	疾病、その他	
雇用就労者	106 (9)	5 (0)	(1) (0)	10 (0)	(1) (0)	7 (0)	2 (0)	101 (9)
事業・施設の利用者	196	56	(2)	31	(2)	11	18	221
その他	32	15	(0)	5	(0)	0	5	42
障害がある就労者等 (計)	334 (9)	76 (0)	(3) (0)	46 (0)	(3) (0)	18 (0)	25 (0)	364 (9)
障害がない就労者	266	39	(8)	26	(8)	13	5	279
合 計	600 (9)	115 (0)	(11) (0)	72 (0)	(11) (0)	31 (0)	30 (0)	643 (9)

- (注) 1) A型利用者については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の () で再掲しています。
2) 年度末在籍者数には非常勤嘱託医を含んでいます。
3) 年度末在籍者数にはグループホーム・ケアホーム利用者を含んでいます。
4) 増員および減員の各右欄には法人内異動を () で表記しています。

表 3. 障害・非障害者及び男女別総括表（人）

2009（平成21）年3月31日現在

事業所名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③ +④+⑤ 総人員	男女別人員		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢	在籍
法人本部					5	5	4	1	45.6	10.0
福祉事業本部	5	22			13	40	28	12	42.2	3.2
トコ情報処理センター事業部	11				19	30	5	25	46.0	8.6
トコ情報処理センター職能開発室 （含：事務局）	13				5	18	8	10	37.8	2.8
デジタルメディアセンター	2				7	9	7	2	39.8	12.0
コロニー中野	35	20			9	64	47	17	44.4	11.4
中野区精神障害者社会復帰セン ター			27		8	35	23	12	40.2	4.1
コロニー東村山	47	35	3		72	157	117	40	42.9	11.6
トコ青葉ワークセンター （含：第三ワークセンター）	11	44	26		26	107	71	36	38.1	9.9
東京都葛飾福祉工場	31	4	1		68	104	63	41	47.9	13.7
東京都大田福祉工場	24	2		1	47	74	51	23	49.7	14.6
計	179	127	57	1	279	643	424	219	43.6	10.7

表 4

2008年度就労支援事業および授産施設

工賃と就労移行の状況（2008年4月～2009年3月）

事業所名	サービス名	定員（人）	現員（人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等への 移行（人）
コロニー中野	就労移行	20	14.8	24,941	4
	就労継続B	38	34.6	61,121	0
コロニー東村山	就労移行	30	33.3	38,382	7
	就労継続A	10	9.0	182,614	0
	就労継続B	40	35.2	59,637	0
青葉ワークセンター	就労移行	15	12.8	30,371	6
	就労継続B	50	46.5	35,250	0
青葉第三ワークセンター		25	23.8	37,857	0

サービス別計	サービス名	定員（人）	現員（人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等への 移行（人）
	就労移行	65	60.8	33,433	17
	就労継続A	10	9.0	182,614	
	就労継続B	128	116.3	50,323	
総 計（平均）		203	186.1	51,200	17

＊現員は年間をととしての平均現員です。

＊賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出します。

＊中野区精神障害者社会復帰センターは、下記の理由により除外しています。

- ・区の受託初年度事業であり利用者の不安を解消しながら慎重に運営したこと。
- ・一般企業での8名の就労中の者の支援や定員の充足および次年度に向けた新たな運営対策を優先したこと。

総 括

貸 借 対 照 表

2009年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	5,108,134,166	4,877,372,537	230,761,629	流 動 負 債	2,494,271,624	2,344,143,291	150,128,333
現金及び預金	2,904,136,046	2,792,583,268	111,552,778	支 払 手 形	230,752,533	205,822,144	24,930,389
受 取 手 形	211,154,339	233,959,267	-22,804,928	買 掛 金	902,027,097	782,144,864	119,882,233
売 掛 金	1,351,400,394	1,179,745,434	171,654,960	短 期 運 営 金	491,600,000	441,600,000	50,000,000
商 品	295,557,480	250,546,587	45,010,893	未 払 金	269,481,361	224,529,594	44,951,767
製 品	32,317,024	52,320,002	-20,002,978	未 払 費 用	193,364,338	238,817,729	-45,453,391
仕 掛 品	88,361,639	58,486,502	29,875,137	未払消費税等	9,627,346	17,722,474	-8,095,128
原 材 料	48,300,786	50,206,066	-1,905,280	預 り 金	34,336,064	43,695,631	-9,359,567
貯 蔵 品	1,308,057	1,788,629	-480,572	前 受 金	93,061,591	95,769,782	-2,708,191
短期貸付金	230,000	190,000	40,000	賞 与 引 当 金	90,021,294	93,831,493	-3,810,199
前 払 費 用	8,383,774	23,223,041	-14,839,267	仮 受 金		209,580	-209,580
前 払 金		32,130	-32,130	未 決 済	180,000,000	200,000,000	-20,000,000
未 収 入 金	118,474,885	178,670,607	-60,195,722	固 定 負 債	1,178,211,715	1,272,889,115	-94,677,400
措置費未収入金	51,613,492	54,916,972	-3,303,480	設 備 資 金 金	287,237,000	353,701,000	-66,464,000
補助金未収入金	6,358,024	7,659,523	-1,301,499	長 期 運 営 金	151,700,000	172,116,000	-20,416,000
未収消費税等	3,073,576	450,108	2,623,468	資 金 借 入 金	727,779,105	747,072,115	-19,293,010
立 替 金	10,573,048	16,452,801	-5,879,753	退職給与引当金	11,495,610		11,495,610
仮 払 金		157,920	-157,920	負債の部合計	3,672,483,339	3,617,032,406	55,450,933
△徴収不能引当金	23,108,398	24,016,320	-907,922	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	2,736,594,558	2,666,192,657	70,401,901	基 本 金	292,315,620	290,115,620	2,200,000
基 本 財 産	1,796,510,409	1,824,494,051	-27,983,642	基 本 金	292,315,620	290,115,620	2,200,000
基本財産 建物	1,184,871,011	1,184,871,011		国庫補助金等 特別積立金	897,521,509	884,116,228	13,405,281
△基本財産建物減価 却 累 計 額	510,844,026	482,860,384	27,983,642	国庫補助金等 特別積立金	897,521,509	884,116,228	13,405,281
基本財産 土地	1,122,483,424	1,122,483,424		その他の積立金	600,000,000	600,000,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	940,084,149	841,698,606	98,385,543	別 途 積 立 金	600,000,000	600,000,000	
建 物	65,415,322	13,792,169	51,623,153	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,382,408,256	2,152,300,940	230,107,316
△建物減価却累計 額	14,247,811	13,792,069	455,742	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,382,408,256	2,152,300,940	230,107,316
建物 附属設備	306,422,008	299,943,638	6,478,370	(うち当期活動 収 支 差 額)	230,107,316		230,107,316
△建物附属設備減価 却 累 計 額	194,194,319	179,032,243	15,162,076				
造 作	101,656,713	101,656,713					
△造作減価却累計 額	92,432,180	88,604,145	3,828,035				
構 築 物	8,790,972	8,790,972					
△構築物減価却累 計 額	6,653,943	5,588,521	1,065,422				
機 械 及 び 装 置	1,169,521,162	1,188,288,338	-18,767,176				
△機械及び装置減価 却 累 計 額	1,011,648,463	1,049,176,752	-37,528,289				
車 両 運 搬 具	39,219,130	39,339,988	-120,858				
△車両運搬具減価 却 累 計 額	30,217,642	27,007,971	3,209,671				
器 具 及 び 備 品	172,172,021	166,204,538	5,967,483				
△器具及び備品減価 却 累 計 額	146,582,094	144,419,544	2,162,550				
土 地	71,258,344	71,258,344					
ソフトウェア	27,254,523	37,369,646	-10,115,123				
電 話 加 入 権	6,114,379	6,114,379					
長 期 前 払 用	493,011	318,963	174,048				
長 期 滞 留 権	17,624,698	25,178,906	-7,554,208				
出 資 金	115,004	115,004					
差 入 保 証 金	447,412,314	388,402,253	59,010,061				
敷 金	2,591,000	2,546,000	45,000	純資産の部合計	4,172,245,385	3,926,532,788	245,712,597
資産の部合計	7,844,728,724	7,543,565,194	301,163,530	負債及び純資産 の 部 合 計	7,844,728,724	7,543,565,194	301,163,530

総括 資金収支計算書 (就労支援の事業の会計処理の基準による)

(自) 2008年 4月 1日 (至) 2009年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		* 予算	決算	差異
就労支援事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		6,570,230,044	-6,570,230,044
	就労支援事業収入計(1)		6,570,230,044	-6,570,230,044
	支出			
	就労支援事業支出		6,394,725,271	-6,394,725,271
福祉事業活動による収支				
	就労支援事業支出計(2)		6,394,725,271	-6,394,725,271
	就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		175,504,773	-175,504,773
	収入			
	措置費収入		64,645,258	-64,645,258
福祉事業活動による収支	運営費収入		274,441,409	-274,441,409
	介護保険収入		23,810	-23,810
	自立支援費収入		249,104,207	-249,104,207
	補助事業収入		79,568,796	-79,568,796
	給食事業収入		14,109,032	-14,109,032
福祉事業活動による収支	経常経費補助金収入		95,802,367	-95,802,367
	寄附金収入		13,456,000	-13,456,000
	雑収入		21,450,083	-21,450,083
	借入金利息補助金収入		4,499,082	-4,499,082
	受取利息配当金収入		2,954,423	-2,954,423
福祉事業活動による収支	福祉事業収入計(4)		820,054,467	-820,054,467
	支出			
	人件費支出		515,505,670	-515,505,670
	事務費支出		145,015,031	-145,015,031
	事業費支出		70,171,495	-70,171,495
福祉事業活動による収支	借入金利息支出		21,771,948	-21,771,948
	福祉事業支出計(5)		752,464,144	-752,464,144
	福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)		67,590,323	-67,590,323
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		47,046,000	-47,046,000
	固定資産売却収入		62,031,824	-62,031,824
	施設整備等収入計(7)		109,077,824	-109,077,824
	支出			
施設整備等による収支	固定資産取得支出		178,644,035	-178,644,035
	施設整備等支出計(8)		178,644,035	-178,644,035
	施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)		-69,566,211	69,566,211
財務活動による収支	収入			
	積立預金取崩収入		75,872,648	-75,872,648
	その他の収入		76,493,451	-76,493,451
	振替収入		21,899,712	-21,899,712
	財務収入計(10)		174,265,811	-174,265,811
財務活動による収支	支出			
	借入金元金償還金支出		86,880,000	-86,880,000
	積立預金積立支出		40,966,597	-40,966,597
	その他の支出		76,168,263	-76,168,263
	振替支出		117,824,128	-117,824,128
財務活動による収支	流動資産評価減等による資金減少額等		2,537,733	-2,537,733
	財務支出計(11)		324,376,721	-324,376,721
	財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)		-150,110,910	150,110,910
	予備費(13)			
	当期資金収支差額合計(14)=(3)+(6)+(9)+(12)-(13)		23,417,975	-23,417,975
前期末支払資金残高(15)			2,237,729,273	-2,237,729,273
当期末支払資金残高(14)+(15)			2,261,147,248	-2,261,147,248

*旧会計基準のため表示していません。

総 括

事業活動収支計算書(就労支援の事業の会計処理の基準による)

(自) 2008年 4月 1日 (至) 2009年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	本年度決算	*前年度決算	増 減
就労支援事業活動収支の部	収 入	就労支援事業収入	6,570,230,044		6,570,230,044
		引当金戻入	298,453,968		298,453,968
		国庫補助金等特別積立金取崩額	9,971,912		9,971,912
		就労支援事業活動収入計(1)	6,878,655,924		6,878,655,924
	支 出	就労支援事業販売原価	5,797,888,671		5,797,888,671
		販売費及び一般管理費	871,295,548		871,295,548
		徴収不能額	6,933,453		6,933,453
		引当金繰入	3,586,671		3,586,671
		就労支援事業活動支出計(2)	6,679,704,343		6,679,704,343
		就労支援事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	198,951,581		198,951,581
福祉事業活動収支の部	収 入	措置費収入	64,645,258		64,645,258
		運営費収入	274,441,409		274,441,409
		介護保険収入	23,810		23,810
		自立支援費収入	249,104,207		249,104,207
		補助事業等収入	79,568,796		79,568,796
		給食事業収入	14,109,032		14,109,032
		経常経費補助金収入	95,802,367		95,802,367
		寄附金収入	13,456,000		13,456,000
		雑収入	10,824,675		10,824,675
		引当金戻入	79,782,603		79,782,603
		国庫補助金等特別積立金取崩額	21,513,355		21,513,355
		福祉事業活動収入計(4)	903,271,512		903,271,512
	支 出	人件費支出	590,583,844		590,583,844
		事務費支出	145,003,825		145,003,825
		事業費支出	70,171,495		70,171,495
		減価償却費	51,703,594		51,703,594
		引当金繰入	900,000		900,000
		福祉事業活動支出計(5)	858,362,758		858,362,758
		福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)	44,908,754		44,908,754
事業活動外収支の部	収 入	借入金利息補助金収入	4,499,082		4,499,082
		受取利息配当金収入	2,954,423		2,954,423
		雑収入	10,625,408		10,625,408
		事業活動外収入計(7)	18,078,913		18,078,913
	支 出	借入金利息支出	21,771,948		21,771,948
		雑損失	3,372,285		3,372,285
		事業活動外支出計(8)	25,144,233		25,144,233
		事業活動外収支差額(9)=(7)-(8)	-7,065,320		-7,065,320
		経常収支差額(10)=(3)+(6)+(9)	236,795,015		236,795,015
特別収支の部	収 入	施設整備等補助金収入	47,046,000		47,046,000
		その他の特別収入	4,582,927		4,582,927
		特別収入計(11)	51,628,927		51,628,927
	支 出	基本金組入額	2,200,000		2,200,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	44,890,548		44,890,548
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	2,733,246		2,733,246
		その他の特別損失	8,492,832		8,492,832
		特別支出計(12)	58,316,626		58,316,626
		特別収支差額(13)=(11)-(12)	-6,687,699		-6,687,699
		当期活動収支差額(14)=(10)+(13)	230,107,316		230,107,316
繰越活動収支差額の部		前期繰越活動収支差額(15)	2,152,300,940	2,152,300,940	
		当期末繰越活動収支差額(16)=(14)+(15)	2,382,408,256	2,152,300,940	230,107,316
		基本金取崩額(17)			
		基本金組入額(18)			
		その他の積立金取崩額(19)			
		その他の積立金積立額(20)			
		次期繰越活動収支差額(21)=(16)+(17)-(18)+(19)-(20)	2,382,408,256	2,152,300,940	230,107,316

*旧会計基準のため表示していません。

財 産 目 録

2009（平成21）年3月31日現在

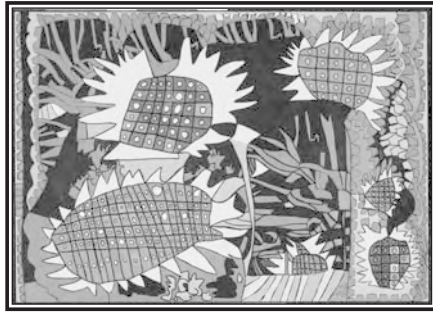
（単位：円）

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	2,904,136,046
受取手形	211,154,339
売掛金	1,351,400,394
その他	641,443,387
流動資産合計	5,108,134,166
2 固定資産	
（1）基本財産	
建物	674,026,985
土地	1,122,483,424
基本財産合計	1,796,510,409
（2）その他の固定資産	
建物	51,167,511
土地	71,258,344
その他	817,658,294
その他の固定資産合計	940,084,149
固定資産合計	2,736,594,558
資産合計	7,844,728,724
II 負債の部	
1 流動負債	
支払手形	230,752,533
買掛金	902,027,097
短期運営資金借入金	491,600,000
その他	869,891,994
流動負債合計	2,494,271,624
2 固定負債	
設備資金借入金	287,237,000
長期運営資金借入金	151,700,000
その他	739,274,715
固定負債合計	1,178,211,715
負債合計	3,672,483,339
差引純資産	4,172,245,385

ご寄附のお礼（総額13,456千円）

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2008年5月	三菱商事株式会社 環境・CSR推進室 様	2008年12月	社団法人 東京共同住宅協会 様
〃	永山コンピューターサービス株式会社 様	〃	渡 秀二、恵美子 様
2008年9月	沖電気工業株式会社 様	〃	日立キャピタル株式会社 様
2008年10月	小池 誠 様	〃	田中 賢 様
2008年11月	神谷 裕子 様	2009年1月	諏訪 康雄 様
〃	マルイグループ福祉会 様	2009年2月	岩瀬 徳明 様
〃	全国本田労働組合連合会 様	〃	高山 孝一 様
2008年12月	錦古里 恵美子 様	〃	高山 典子 様
〃	錦古里 昭治 様	2009年3月	株式会社 沖ワークウエル 様



アートビリティ ギャラリー 21

『ひまわり』
大谷 絵美 さん

■アートビリティ…1986年障害者アートバンクとして設立。「才能に障害はない。アートの分野において、障害者の才能は健常者とかかわらない」を基本姿勢に活動を続けています。現在は、登録作家約200名、登録作品数約3,500点、年間使用作品数は400点を超えます。2002年4月、アートビリティと改称。

今回は、アートビリティの次世代を担う才能として期待される、大谷絵美さんの「ひまわり」をご紹介します。
大谷さんは、アートビリティが協力をする障害のある子どもたちの絵画コンクール、「キラキラつとアートコンクール」から才能を見出され、アートビリティの登録作家となりました。
キラキラつとアートコンクールにおいても、各審査員から「驚くべき才能」と絶賛され、アートビリティ審査会においても、文旬なしの全員一致で作品登録が決まりました。
その後、2008年アートビリティ大賞で、新進気鋭の作家に贈られる「アサヒビール奨励賞」を受賞したことは記憶に新しいところです。

大谷さんの作品は、今までに見たことのないような独自の世界観、オリジナリティにあふれています。対象を自分のフィルターを通して、画面の中に整理・再構築していく作風は、見る人に驚きと感動を与えてくれます。

「アトリエ が らんふ」で、絵の指導をされている川原里依子先生は、大谷さんが作品を描くときのようすを、
「彼女はモチーフを何度もしっかり見て、鼻歌まじりに楽しそうに自分の世界に突入していく」と語っておられました。

描くことが好きで好きでたまらない。

大谷さんの作品からは、彼女自身の心の声、生きる喜びが伝わってくるような気がします。

最近のアートビリティは、新しい才能が次々と登場しています。大谷さんをはじめ、次世代を担う作家たちの活躍を、今後もどうぞ見守ってあげてください。

(アートビリティ 事務局 岡嶋 明美)

ご協力をお願い

社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方への支援を就労や教育、生活の面から数多くの事業を行なっています。めざすことは、それらによる障害者の大きな意味での自立支援です。

私共の事業を応援して下さる方（あるいは団体）からのご協力を、下記を窓口で常時受け付けております。ご寄附の場合は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

(社会福祉法人への寄附は、税金が一部免除になります。ご寄附をいただいた際はそのための領収書を発行させていただきます。)

ご寄附受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局 (担当 伊知地)
〒165-0023 東京都中野区江原町2-6-7 tel03-3952-6166 fax03-3952-6664

東京コロニーの ホームページ



東京コロニー メインページ
<http://www.tocolo.or.jp/>



コロニー印刷
<http://www.colony.gr.jp/>



デジタル メディアセンター
<http://www.tocolo.or.jp/dmc/>



アートビリティ
<http://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<http://www.tocolo.or.jp/oota/>



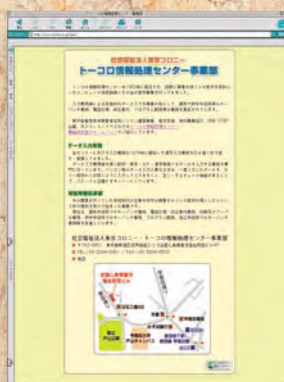
トーコロ情報処理センター職能開発室
<http://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



トーコロ青葉ワークセンター
<http://www.tocolo.or.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<http://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<http://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<http://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム/ケアホーム
<http://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>